



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6135

URL <http://www.makino.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一

TEL (046) 284-1844

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 21 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	137,597	11.7	16,829	41.1	16,945	46.1	9,995	7.0
18 年 3 月期	123,222	17.3	11,923	82.3	11,600	72.9	9,340	199.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	85 35	—	12.0	10.1	12.2
18 年 3 月期	93 02	—	15.2	7.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 3 月期 一百万円 平成 18 年 3 月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	170,612	97,617	54.9	783 97
18 年 3 月期	163,529	73,452	44.9	670 27

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 93,629 百万円 平成 18 年 3 月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	14,587	△4,149	△7,389	27,761
18 年 3 月期	7,377	△1,226	△876	24,396

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5 00	7 00	12 00	1,268	12.9	2.0
19 年 3 月期	6 00	9 00	15 00	1,795	17.6	2.1
20 年 3 月期 (予想)	7 50	7 50	15 00		14.9	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	64,300	2.6	7,900	7.4	7,900	12.9	5,400	19.2	45 17	
通期	140,000	1.7	17,000	1.0	17,000	0.3	12,000	20.1	100 38	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 119,944,543 株 18 年 3 月期 109,944,543 株  
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 513,471 株 18 年 3 月期 447,221 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	81,479	13.2	8,655	49.3	9,455	53.6	4,481	21.0
18 年 3 月期	71,987	15.0	5,798	△6.8	6,154	△6.6	3,703	708.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	38 22	—
18 年 3 月期	36 42	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	132,251	81,723	61.8	683 13
18 年 3 月期	127,123	67,850	53.4	617 59

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 81,723 百万円 平成 18 年 3 月期 ー百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	41,400	3.8	4,200	△2.8	4,400	△3.4	2,600	△0.7	21 73
通期	82,700	1.5	8,200	△5.3	8,600	△9.0	5,100	13.8	42 63

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の国内外の経済情勢は、原油価格の高騰、ユーロ高などの波乱要因はありましたが、概ね順調に推移しました。国内では幅広い産業で高水準の設備投資が続きました。海外では、アジアは中国及びインドを中心に引き続き高い成長が続き、アメリカは住宅投資の減少はありましたが設備投資は底堅く推移しました。ヨーロッパは主要国の経済の回復が本格化し、それと共に設備投資も増加傾向を強めました。

工作機械業界では、(社)日本工作機械工業会の 2006 年の受注額も 1 兆 4,370 億円と 1990 年以来 16 年ぶりに最高受注額を更新しました。

当社製品ユーザーの各業界では、全体としては繁忙を極め、設備投資の潜在的需要も根強いものの、主要産業における新製品開発や生産体制の整備の遅れなどが設備投資の抑制要因として働いた結果、当社の受注状況は、工作機械受注統計と比較してほぼ同様の水準で推移しました。

このような環境の中、当期は次の新製品を開発し、ますます高度化する部品加工・金型加工のニーズに応じて参りました。部品加工の分野では、建設機械などの大型部品向けに、世界最大級の大型横形マシニングセンタ「MCF5025」、ディーゼルエンジン部品などを対象に、高速大型マシニングセンタ「a92」、好調な受注が続く航空機部品の分野では、切削機能と研削機能を備えた「i GRINDER G5」などを、金型加工の分野では、大型薄型テレビのプラスチック金型などを対象に大型立形マシニングセンタ「V99L」、光学機器、IT 関連の金型部品などを対象に精密彫削放電加工機「EDAC1」を開発、投入しました。

以上の結果、当期の連結売上高は 1,375 億 9 千 7 百万円（対前年同期比 11.7%増）、連結営業利益 168 億 2 千 9 百万円（対前年同期比 41.1%増）、連結経常利益 169 億 4 千 5 百万円（対前年同期比 46.1%増）、連結当期純利益 99 億 9 千 5 百万円（対前年同期比 7.0%増）となりました。

地域別受注状況および所在地別の業績はつぎのとおりです。

- ・ 日本市場は、自動車および電子電気部品の受注は計画を下回ったものの、全体的には幅広い製造業から高水準の受注が続き、国内受注額は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。国内外自動車部品市場を担当するマキノジェイ（株）の業績はほぼ計画通り推移しました。
- ・ アジア市場は、中国及びインドにおける受注が引き続き大幅に増加し、特に自動車及び農業機械からの受注が好調となりましたが、東南アジアを中心にその他のアジア地域の受注が伸び悩み、アジア市場を担当する MAKINO ASIA PTE LTD の業績は、ほぼ計画通りとなりました。
- ・ アメリカ市場は、自動車、航空機及び建設機械向けを中心に堅調に推移し、受注額を増やしました。堅調な受注をうけて、中南米を含むアメリカ市場を担当する MAKINO INC. の業績は、計画を上回りました。
- ・ ヨーロッパ圏は、自動車、航空機及び建設機械向けを中心に受注が回復し、ヨーロッパ市場を担当する MAKINO Europe GmbH の業績は、計画を上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 33 億 6 千 5 百万円増加し、277 億 6 千 1 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 145 億 8 千 7 百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が 166 億 6 千 7 百万円、減価償却費が 28 億 1 千 1 百万円となったことや、仕入債務の増加 26 億円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、41 億 4 千 9 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 43 億 9 千 6 百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、73 億 8 千 9 百万円となりました。

これは主に新株の発行による収入 112 億 7 千 4 百万円、社債の償還による支出 100 億円、長期借入金の返済による支出 27 億 3 百万円、配当金の支払 14 億 8 千 9 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	39.7	34.8	34.1	44.9	54.9
時価ベースの自己資本比率	17.7	44.9	38.2	99.1	105.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	270.0	46.9	5.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.2	1.5	7.8	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

なお、当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当を1株当たり9円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金と合わせた年間配当金は15円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当金は1株につき15円を予定しております。

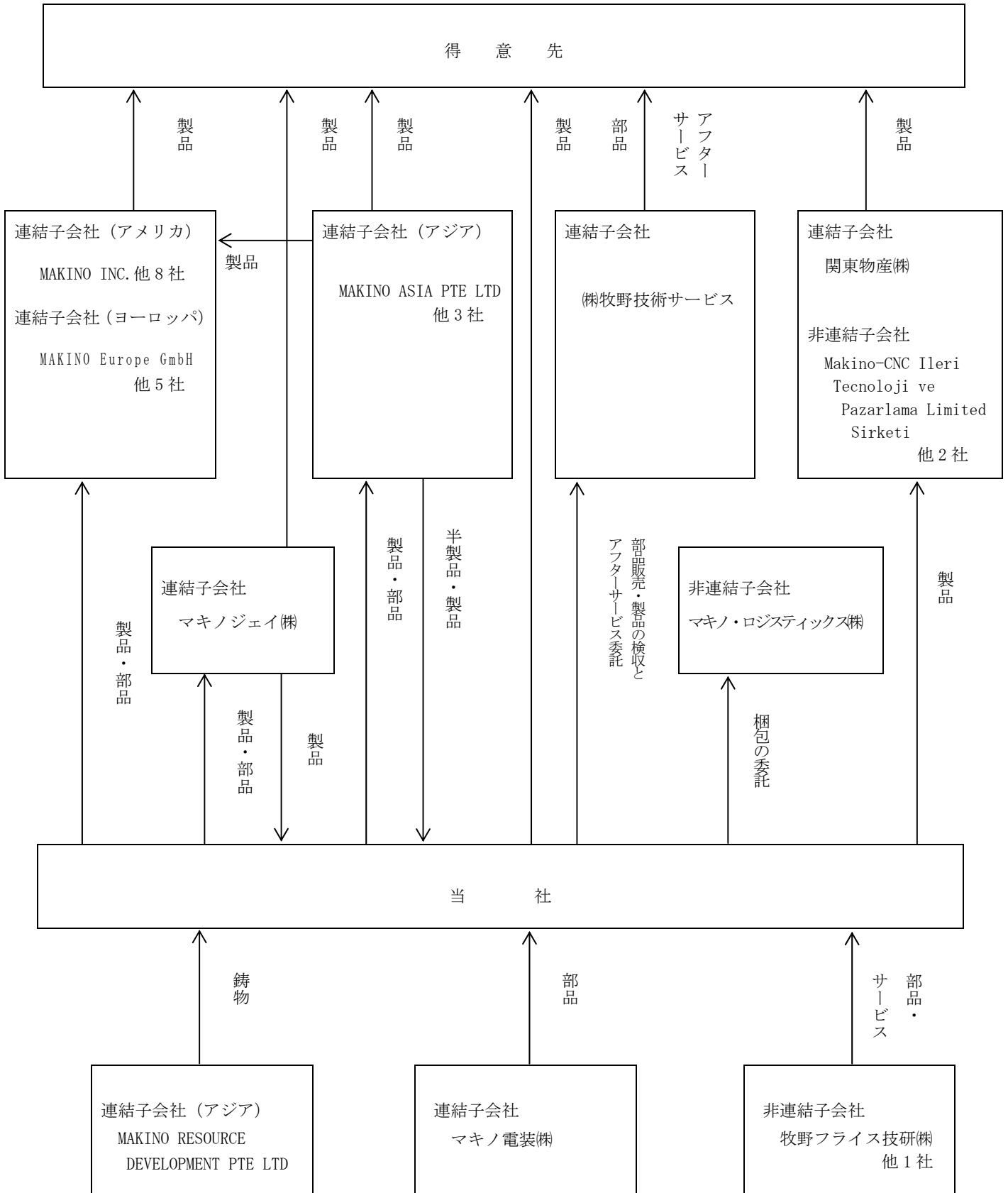
### (4)事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なもの、つぎのとおりです。

- ・ 国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の設備投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・ 個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。自動車産業の設備投資は製造業の中で最も安定していますが、その規模が大きいため、当社の売上額は大きく影響をうけます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・ 為替相場の変動：当社の製品の大半は海外に販売されております。為替の影響を緩和する為に為替予約を行っておりますが、為替の影響を完全に排除することはできず、売上に影響する可能性があります。
- ・ 部品・原材料需給の変動：工作機械は、鉄を中心として多種多様な部品によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、部品・原材料価格が上昇し、利益率に影響を与える可能性があります。また、必要となる部品・原材料が調達できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・ カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 22 社、非連結子会社 11 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しています。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に向けて次の施策を進めております。

- ① 高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。  
合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ② 高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、生産体制の改善を継続的に行っております。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④ 工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	19,985	23,703	3,718
受取手形及び売掛金	42,550	44,606	2,056
有価証券	4,629	4,638	9
たな卸資産	33,568	35,100	1,532
繰延税金資産	2,643	2,708	65
その他の流動資産	2,723	2,743	20
貸倒引当金	△382	△440	△58
流動資産合計	105,717	113,060	7,342
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物及び構築物	20,915	21,494	579
機械装置及び運搬具	2,979	3,332	353
工具器具備品	2,365	2,612	247
土地	6,836	6,937	101
建設仮勘定	415	238	△177
有形固定資産合計	33,513	34,615	1,102
2. 無形固定資産	754	890	136
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	16,494	15,243	△1,251
長期貸付金	784	668	△116
繰延税金資産	1,288	953	△335
その他の投資	4,988	5,259	271
貸倒引当金	△11	△79	△68
投資その他の資産合計	23,544	22,045	△1,499
固定資産合計	57,812	57,551	△261
資産合計	163,529	170,612	7,083

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	21,286	24,943	3,657
短期借入金	8,703	4,555	△4,148
一年以内に償還予定の社債	10,000	—	△10,000
一年以内に返済予定の 長期借入金	2,703	1,567	△1,136
未払法人税等	2,633	3,753	1,120
役員賞与引当金	—	80	80
その他の流動負債	12,773	11,392	△1,381
流動負債合計	58,100	46,292	△11,808
II 固定負債			
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	10,098	8,530	△1,568
繰延税金負債	4,713	4,570	△143
退職給付引当金	1,985	1,667	△318
役員退職引当金	1,090	1,325	235
その他の固定負債	441	607	166
固定負債合計	28,329	26,702	△1,627
負債合計	86,430	72,994	△13,436
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,647	—	—
(資本の部)			
I 資本金	13,623	—	—
II 資本剰余金	26,984	—	—
III 利益剰余金	28,386	—	—
IV その他有価証券評価差額金	6,856	—	—
V 為替換算調整勘定	△2,197	—	—
VI 自己株式	△201	—	—
資本合計	73,452	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	163,529	—	—
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	—	19,263	—
2. 資本剰余金	—	32,619	—
3. 利益剰余金	—	36,740	—
4. 自己株式	—	△318	—
株主資本合計	—	88,305	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	6,670	—
為替換算調整勘定	—	△1,345	—
評価・換算差額等合計	—	5,324	—
III 少数株主持分	—	3,988	—
純資産合計	—	97,617	—
負債純資産合計	—	170,612	—



## 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I 売上高	123,222	100.0	137,597	100.0	14,375
II 売上原価	88,728	72.0	94,827	68.9	6,099
売上総利益	34,493	28.0	42,769	31.1	8,276
III 販売費及び一般管理費	22,570	18.3	25,940	18.9	3,370
営業利益	11,923	9.7	16,829	12.2	4,906
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	179		309		130
その他の収益	821		939		118
営業外収益合計	1,001	0.8	1,249	0.9	248
V 営業外費用					
支払利息	932		889		△43
その他の費用	391		244		△147
営業外費用合計	1,323	1.1	1,133	0.8	△190
経常利益	11,600	9.4	16,945	12.3	5,345
VI 特別利益					
固定資産売却益	30		81		51
貸倒引当金戻入	100		—		△100
投資有価証券売却益	667		15		△652
確定拠出年金移行に伴う 収益	328		—		△328
退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額	58		—		△58
特別利益合計	1,184	1.0	97	0.1	△1,087
VII 特別損失					
固定資産除却損	152		45		△107
たな卸資産処分損	715		329		△386
システム開発損	70		—		△70
海外事業改善費用	214		—		△214
特別損失合計	1,152	0.9	374	0.3	△778
税金等調整前当期純利益	11,632	9.4	16,667	12.1	5,035
法人税、住民税及び事業税	3,189		5,249		2,060
法人税等調整額	△1,062		1,028		2,090
少数株主利益	164		394		230
当期純利益	9,340	7.6	9,995	7.3	655

参考：連結剰余金計算書（前連結会計年度）

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	21,244
II 資本剰余金増加高	
新株予約権の行使による増加額	5,740
III 資本剰余金期末残高	26,984
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	20,163
II 利益剰余金増加高	9,340
当期純利益	9,340
III 利益剰余金減少高	1,117
1. 米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	21
2. 配当金	1,045
3. 役員賞与	50
IV 利益剰余金期末残高	28,386

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当(注 1)			△1,483		△1,483
役員賞与(注 1)			△60		△60
当期純利益			9,995		9,995
自己株式の取得				△117	△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注 2)			△98		△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,640	5,634	8,353	△117	19,511
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	36,740	△318	88,305

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当(注 1)					△1,483
役員賞与(注 1)					△60
当期純利益					9,995
自己株式の取得					△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注 2)					△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△185	851	665	340	1,006
連結会計年度中の変動額合計	△185	851	665	340	20,518
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617

(注) 1. 剰余金の配当のうち 766 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債等であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,632	16,667
減価償却費	2,604	2,811
のれん償却額	—	39
役員退職引当金の増加額 (△減少額)	△162	234
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△42	△373
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	—	80
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△9	108
受取利息及び受取配当金	△179	△309
支払利息	932	889
為替差益	△10	△11
有形固定資産売却益	△30	△81
有形固定資産除却損	152	45
たな卸資産処分損	715	329
投資有価証券売却益	△667	△15
売上債権の減少額 (△増加額)	△927	△990
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△2,574	△1,270
仕入債務の増加額 (△減少額)	△3,583	2,600
役員賞与の支払額	△50	△60
その他	2,308	△1,417
小計	10,108	19,275
利息及び配当金の受取額	179	308
利息の支払額	△946	△900
法人税等の支払額	△1,964	△4,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,377	14,587
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	1,299	△362
有形固定資産の取得による支出	△3,597	△4,396
有形固定資産の売却による収入	1,036	1,027
投資有価証券の取得による支出	△20	△3
投資有価証券の売却による収入	—	44
その他	56	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△4,149
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△20	△4,380
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,238	△2,703
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	10,000	—
転換社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	11,274
自己株式の取得による支出	△72	△90
親会社による配当金の支払額	△1,038	△1,483
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△7,389
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	221	316
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	5,496	3,365
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	18,899	24,396
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	24,396	27,761

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 22 社

主要な連結子会社 MAKINO ASIA PTE LTD、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO Europe GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社 マキノ・ロジスティックス株式会社、牧野フライス技研株式会社

非連結子会社 11 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 11 社及び関連会社 2 社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社 19 社の決算日は、3 月 31 日であります。

上記以外の 3 社 (Makino do Brazil Ltda., Makino S. de R.L. de C.V., 牧野机床 (中国) 有限公司) の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの	総平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50 年
機械装置及び車輛運搬具	3～12 年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社 3 社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

③ 役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 80 百万円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

I. 為替予約

連結決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

II. 通貨スワップ

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

III. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) 並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 93,629 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 489 百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 500 百万円
2. 担保資産 担保に供している資産 建物 1,630 百万円 計 1,630 百万円 上記に対応する非連結子会社の借入金 1,119 百万円 (長期借入金 805 百万円、一年以内返済予定の長期借入金 34 百万円、短期借入金 280 百万円)	2. 担保資産 担保に供している資産 建物 1,541 百万円 計 1,541 百万円 上記に対応する非連結子会社の借入金 991 百万円 (長期借入金 126 百万円、一年以内返済予定の長期借入金 685 百万円、短期借入金 180 百万円)
3. 偶発債務 牧野フライス技研 (株) 650 百万円	3. 偶発債務 牧野フライス技研 (株) 650 百万円
4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 270,463 株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式 109,944,543 株であります。	4. _____
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000 百万円 借入金実行残高 — 差引額 6,000 百万円	5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000 百万円 借入金実行残高 — 差引額 6,000 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式	109,944,543 株	10,000,000 株	—	119,944,543 株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 10,000,000 株は、公募による新株の発行によるものです。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式	447,221 株	66,250 株	—	513,471 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 24,564 株は、単元未満株式の買取りによるものです。

また、平成 19 年 2 月に関係会社であるマキノ・ロジスティックス (株) から 41,686 株を取得しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	766 百万円	7 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 21 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	718 百万円	6 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,076 百万円	9 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 19,985 百万円 有価証券勘定 4,629 百万円 計 24,614 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 218 百万円 現金及び現金同等物 24,396 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 23,703 百万円 有価証券勘定 4,638 百万円 計 28,342 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 580 百万円 現金及び現金同等物 27,761 百万円
2. 重要な非資金取引の内容 平成 20 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使による資本の増加 新株予約権の行使による 資本金増加額 5,759 百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 5,740 百万円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 11,500 百万円	2.

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	66,213	19,196	27,840	9,971	123,222	—	123,222
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	52,344	7,824	71	274	60,515	(60,515)	—
計	118,558	27,021	27,911	10,246	183,738	(60,515)	123,222
営業費用	111,812	23,646	26,244	10,244	171,947	(60,648)	111,299
営業利益	6,745	3,375	1,667	2	11,790	132	11,923
II 資産	158,041	22,449	22,102	7,963	210,557	(47,027)	163,529

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	69,337	27,124	29,037	12,097	137,597	—	137,597
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	62,769	7,012	436	59	70,277	(70,277)	—
計	132,107	34,137	29,473	12,156	207,875	(70,277)	137,597
営業費用	121,545	30,151	27,748	11,964	191,409	(70,641)	120,768
営業利益	10,562	3,985	1,725	192	16,465	363	16,829
II 資産	163,129	27,820	19,301	10,509	220,761	(50,148)	170,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	27,019	11,185	33,240	1,409	72,854
II 連結売上高					123,222
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.9	9.1	27.0	1.1	59.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・シンガポール・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	28,358	14,579	40,623	2,416	85,978
II 連結売上高					137,597
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	10.6	29.5	1.8	62.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,643 百万円 未払費用 1,228 百万円 役員退職引当金 443 百万円 投資有価証券評価損 1,028 百万円 たな卸資産評価損 101 百万円 退職給付引当金 10 百万円 その他有価証券評価差額金 0 百万円 その他 1,854 百万円 繰延税金資産小計 6,309 百万円 評価性引当金 △511 百万円 繰延税金資産合計 5,798 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △4,765 百万円 前払年金費用 △1,127 百万円 減価償却費認容 △659 百万円 圧縮記帳積立金 △14 百万円 その他 △12 百万円 繰延税金負債合計 △6,580 百万円 繰延税金負債の純額 △781 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,252 百万円 未払費用 1,351 百万円 役員退職引当金 538 百万円 投資有価証券評価損 165 百万円 たな卸資産評価損 123 百万円 退職給付引当金 10 百万円 その他有価証券評価差額金 0 百万円 その他 1,671 百万円 繰延税金資産小計 5,115 百万円 評価性引当金 △453 百万円 繰延税金資産合計 4,661 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △3,615 百万円 前払年金費用 △1,179 百万円 減価償却費認容 △660 百万円 圧縮記帳積立金 △6 百万円 その他 △108 百万円 繰延税金負債合計 △5,570 百万円 繰延税金負債の純額 △908 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 海外子会社の法人税の優遇 △10.2% 海外子会社の評価性引当額の減少等 △13.5% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	4,383	15,937	11,553
②その他	1,611	1,612	0
小計	5,995	17,549	11,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①その他	210	209	△1
小計	210	209	△1
合計	6,206	17,759	11,552

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 892 百万円  
売却益の合計額 667 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

(平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	489
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	57
② MMF	2,764
③ 中期国債ファンド	52
④ その他	0
合計	2,875

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	4,386	14,701	10,314
②その他	1,515	1,516	0
小計	5,902	16,218	10,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①その他	301	297	△3
小計	301	297	△3
合計	6,203	16,515	10,312

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 1,336 百万円  
売却益の合計額 17 百万円  
売却損の合計額 0 百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	500
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	42
② MMF	2,771
③ 中期国債ファンド	52
④ その他	0
合計	2,866

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成 17 年 12 月に適格年金退職制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当社において退職給付信託の設定を解除しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日)

	合 計
イ. 退職給付債務	△9,124 百万円
ロ. 年金資産	11,671 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,547 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,008 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△567 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	971 百万円
ト. 前払年金費用	2,956 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,985 百万円

(注) 1. 当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加盟しており、その年金資産額は 6,862 百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,360 百万円
未認識数理計算上の差異	42 百万円
退職給付引当金の減少	2,402 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は 2,074 百万円であり、今期にすべて移管しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	合 計
イ. 勤務費用	349 百万円
ロ. 利息費用	273 百万円
ハ. 期待運用収益	△312 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	222 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△19 百万円
ヘ. 退職給付費用	514 百万円
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△328 百万円
チ. その他	42 百万円
計	227 百万円

(注) 1. 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日）

	合 計
イ. 退職給付債務	△9,456 百万円
ロ. 年金資産	11,705 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,249 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△277 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△508 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,463 百万円
ト. 前払年金費用	3,130 百万円
チ. 退職給付引当金（ヘート）	1,667 百万円

(注) 1. 当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加盟しており、その年金資産額は 7,324 百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	合 計
イ. 勤務費用	474 百万円
ロ. 利息費用	200 百万円
ハ. 期待運用収益	△291 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△12 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△58 百万円
ヘ. 退職給付費用	311 百万円
ト. 厚生年金基金拠出金	410 百万円
チ. 臨時に支払った割増退職金等	23 百万円
リ. その他	136 百万円
計	882 百万円

(注) 1. 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	2.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 670円27銭	1株当たり純資産額 783円97銭
1株当たり当期純利益 93円02銭	1株当たり当期純利益 85円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,340	9,995
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,280	9,995
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
普通株式の期中平均株式数(株)	99,769,112	117,118,120

## (重要な後発事象)

特に記載すべき事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。以下は機種別の状況を記載しております。

## 1. 受注の状況

## 受注高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	84,194	67.2	93,729	68.0
放電加工機	14,129	11.3	12,382	9.0
フライス盤	2,137	1.7	1,489	1.1
その他	24,747	19.8	30,108	21.9
合計	125,209	100.0	137,710	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 受注残高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	32,064	81.0	34,352	86.5
放電加工機	4,055	10.2	2,699	6.8
フライス盤	455	1.2	292	0.8
その他	3,008	7.6	2,353	5.9
合計	39,583	100.0	39,696	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 2. 販売の状況

## 販売実績

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	82,141	66.7	91,441	66.4
放電加工機	13,739	11.1	13,738	10.0
フライス盤	2,193	1.8	1,652	1.2
その他	25,147	20.4	30,764	22.4
合計	123,222	100.0	137,597	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 5. 個別財務諸表

## 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	12,162	15,136	2,974
受取手形	2,427	3,109	682
売掛金	30,334	33,864	3,530
有価証券	4,618	4,627	9
製品	2,208	3,095	887
原材料	3,737	4,414	677
仕掛品	7,292	7,059	△233
貯蔵品	11	3	△8
繰延税金資産	705	815	110
立替金	3,988	3,090	△898
その他の流動資産	1,862	1,286	△576
貸倒引当金	△33	△36	△3
流動資産合計	69,318	76,468	7,150
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	14,782	14,691	△91
構築物	322	286	△36
機械装置	1,003	993	△10
車両運搬具	19	15	△4
工具器具備品	1,686	1,799	113
土地	6,413	6,413	—
建設仮勘定	39	175	136
有形固定資産合計	24,266	24,375	109
2. 無形固定資産			
特許権	98	100	2
商標権	15	13	△2
ソフトウェア	56	154	98
その他の無形固定資産	25	23	△2
無形固定資産合計	195	292	97
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	15,867	14,621	△1,246
関係会社株式	12,440	12,440	—
出資金	1	1	—
関係会社出資金	1,399	1,399	—
長期貸付金	52	35	△17
従業員に対する長期貸付金	31	27	△4
関係会社長期貸付金	1,369	248	△1,121
長期前払費用	116	79	△37
前払年金費用	1,755	1,905	150
その他の投資	317	363	46
貸倒引当金	△9	△6	3
投資その他の資産合計	33,342	31,116	△2,226
固定資産合計	57,805	55,783	△2,022
資産合計	127,123	132,251	5,128



(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	4,667	2,306	△2,361
買掛金	11,261	17,586	6,325
一年以内に償還予定の社債	10,000	—	△10,000
一年以内に返済予定の長期借入金	2,165	1,067	△1,098
未払金	3,272	1,934	△1,338
未払費用	1,296	1,450	154
未払法人税等	2,244	2,626	382
前受金	125	15	△110
預り金	94	413	319
役員賞与引当金	—	80	80
その他の流動負債	7	—	△7
流動負債合計	35,135	27,481	△7,654
II 固定負債			
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	9,223	8,155	△1,068
役員退職引当金	1,088	1,319	231
繰延税金負債	3,825	3,571	△254
固定負債合計	24,137	23,047	△1,090
負債合計	59,272	50,528	△8,744
(資本の部)			
I 資本金	13,623	—	—
II 資本剰余金			
(1) 資本準備金	26,984	—	—
資本剰余金合計	26,984	—	—
III 利益剰余金			
(1) 利益準備金	1,642	—	—
(2) 任意積立金			
買換資産圧縮積立金	33	—	—
別途積立金	14,500	—	—
(3) 当期末処分利益	4,389	—	—
利益剰余金合計	20,565	—	—
IV その他有価証券評価差額金	6,792	—	—
V 自己株式	△115	—	—
資本合計	67,850	—	—
負債資本合計	127,123	—	—

(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	—	19,263	—
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	—	32,619	—
資本剰余金合計	—	32,619	—
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	—	1,642	—
(2) その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金	—	9	—
別途積立金	—	16,500	—
繰越利益剰余金	—	5,347	—
利益剰余金合計	—	23,499	—
4. 自己株式	—	△306	—
株主資本合計	—	75,076	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	6,647	—
評価・換算差額等合計	—	6,647	—
純資産合計	—	81,723	—
負債純資産合計	—	132,251	—

## 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I 売上高	71,987	100.0	81,479	100.0	9,492
II 売上原価	53,205	73.9	58,921	72.3	5,716
売上総利益	18,782	26.1	22,558	27.7	3,776
III 販売費及び一般管理費	12,983	18.0	13,902	17.1	919
営業利益	5,798	8.1	8,655	10.6	2,857
IV 営業外収益					
受取利息	62		65		3
受取配当金	112		177		65
その他の収益	881		1,078		197
営業外収益合計	1,056	1.5	1,320	1.6	264
V 営業外費用					
支払利息	551		435		△116
その他の費用	148		86		△62
営業外費用合計	700	1.0	521	0.6	△179
経常利益	6,154	8.5	9,455	11.6	3,301
VI 特別利益					
固定資産売却益	1		—		△1
投資有価証券売却益	667		15		△652
確定拠出年金移行に伴う 収益	267		—		△267
貸倒引当金戻入	2		—		△2
退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額	58		—		△58
特別利益合計	997	1.4	15	0.0	△982
VII 特別損失					
固定資産除却損	149		20		△129
たな卸資産処分損	636		302		△334
システム開発損	70		—		△70
特別損失合計	856	1.2	322	0.4	△534
税引前当期純利益	6,295	8.7	9,148	11.2	2,853
法人税、住民税及び事業税	2,696		3,957		1,261
法人税等調整額	△104		709		813
当期純利益	3,703	5.1	4,481	5.5	778
前期繰越利益	1,186		—		—
中間配当額	499		—		—
当期末処分利益	4,389		—		—

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	1,642	33	14,500	4,389	△115	61,058	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,640	5,634						11,274	
剰余金の配当(注)						△1,486		△1,486	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△23		23		—	
別途積立金の積立(注)					2,000	△2,000		—	
役員賞与(注)						△60		△60	
当期純利益						4,481		4,481	
自己株式の取得							△190	△190	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	5,640	5,634	—	△23	2,000	957	△190	14,018	
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	1,642	9	16,500	5,347	△306	75,076	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,792	6,792	67,850
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当(注)			△1,486
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
役員賞与(注)			△60
当期純利益			4,481
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△145	△145	△145
事業年度中の変動額合計	△145	△145	13,872
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,647	6,647	81,723

(注) 剰余金の配当のうち 768 百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち 11 百万円、別途積立金の積立 2,000 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分増減であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50 年

機械装置及び車輛運搬具 4～10 年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。  
(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 80 百万円減少しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

### (3)ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

#### I. 為替予約

決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

#### II. 通貨スワップ

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

#### III. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 81,723 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 個別財務諸表に関する注記事項

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">442 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,006 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">416 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,183 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,650 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△636 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△14 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,302 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,119 百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	0 百万円	役員退職引当金	442 百万円	投資有価証券評価損	1,006 百万円	未払費用	416 百万円	その他	317 百万円	繰延税金資産合計	2,183 百万円	その他有価証券評価差額金	△4,650 百万円	前払年金費用	△636 百万円	圧縮記帳積立金	△14 百万円	繰延税金負債合計	△5,302 百万円	繰延税金負債の純額	△3,119 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">160 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,526 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,578 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△697 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△6 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,282 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,756 百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	0 百万円	役員退職引当金	536 百万円	投資有価証券評価損	160 百万円	未払費用	483 百万円	その他	344 百万円	繰延税金資産合計	1,526 百万円	その他有価証券評価差額金	△3,578 百万円	前払年金費用	△697 百万円	圧縮記帳積立金	△6 百万円	繰延税金負債合計	△4,282 百万円	繰延税金負債の純額	△2,756 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																												
役員退職引当金	442 百万円																																												
投資有価証券評価損	1,006 百万円																																												
未払費用	416 百万円																																												
その他	317 百万円																																												
繰延税金資産合計	2,183 百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△4,650 百万円																																												
前払年金費用	△636 百万円																																												
圧縮記帳積立金	△14 百万円																																												
繰延税金負債合計	△5,302 百万円																																												
繰延税金負債の純額	△3,119 百万円																																												
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																												
役員退職引当金	536 百万円																																												
投資有価証券評価損	160 百万円																																												
未払費用	483 百万円																																												
その他	344 百万円																																												
繰延税金資産合計	1,526 百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△3,578 百万円																																												
前払年金費用	△697 百万円																																												
圧縮記帳積立金	△6 百万円																																												
繰延税金負債合計	△4,282 百万円																																												
繰延税金負債の純額	△2,756 百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	0.3%	外形標準課税	2.1%	投資有価証券評価損	5.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																										
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																												
住民税均等割	0.3%																																												
外形標準課税	2.1%																																												
投資有価証券評価損	5.0%																																												
その他	1.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式	176,758 株	137,714 株	-	314,472 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 24,564 株は、単元未満株式の買取りによるものです。

また、平成 19 年 2 月に関係会社である (株) 牧野技術サービスから 71,464 株、関係会社であるマキノ・ロジスティックス (株) から 41,686 株を取得しております。

## (重要な後発事象)

特に記載すべき事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

退任監査役

監査役 (常勤) 信原 謙氏は平成 19 年 3 月 31 日に退任いたしました。